様式第１７（第４２条関係）（第一面から第三面まで）

|  |
| --- |
| 認定更新申請書  申請年月日　 　　　２０２５年　　６月　　３日    　　経済産業大臣　殿  （ふりがな）とうしば　でじたるそりゅーしょんず　かぶしきがいしゃ  一般事業主の氏名又は名称 東芝デジタルソリューションズ株式会社  （ふりがな） しまだ　たろう  （法人の場合）代表者の氏名 島田　太郎  住所　〒２１２－００１３  神奈川県川崎市幸区堀川町７２番地３４  法人番号７０１０４０１０５２１３７  　情報処理の促進に関する法律第３２条第１項に基づき、情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条（①第１号、②第２号）に掲げる基準による認定の更新を受けたいので、下記のとおり申請します。 |
| 記  情報処理システムの運用及び管理に関する指針に関する取組の実施状況  　(1) 企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | 東芝デジタルソリューションズ（株）Solutions Book | | 公表日 | ２０１９年　１１月　５日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | 【公表方法】東芝デジタルソリューションズ HP  【公表場所】TOPページSolutions Book  <https://www.global.toshiba/jp/company/digitalsolution/articles/solutions.html>  （Solutions Book　PDF　<https://www.global.toshiba/content/dam/toshiba/migration/digitalsolution/articles/solutions/pdf/SolutionsBook2019-2020.pdf>）  【記載箇所・ページ】  ＜１＞進化を支えるITアーキテクチャ  <https://www.global.toshiba/jp/company/digitalsolution/articles/solutions/it_trend1.html>  （Solutions Book　PDF P.3-4）  ＜２＞「世界有数のCPSテクノロジー企業」をめざして  “フィジカルとサイバーを融合し新たな価値を創造”  <https://www.global.toshiba/jp/company/digitalsolution/articles/solutions/it_trend2.html>  （Solutions Book　PDF　P.5）  ＜３＞「世界有数のCPSテクノロジー企業」をめざして  　“東芝のアプローチ「DE」と「DX」”  <https://www.global.toshiba/jp/company/digitalsolution/articles/solutions/it_trend2.html>  （Solutions Book　PDF　P.6） | | 記載内容抜粋 | ＜１＞DXを実現するために必要なITは、レガシーITの問題を解決するだけでなく、最新の必要なITアーキテクチャへの変更を「継続的な進化」の視点で捉え提供する「攻めのIT」が必要になると考えています。これらモダンなシステムに必要な技術をCommonStyle®として体系化し、社内のシステム開発・構築で活用しお客さまのDX推進を支援していくことが必須となります。  ＜２＞東芝デジタルソリューションズは、社会の更なる発展に貢献していく、「世界有数のサイバーフィジカルシステム（CPS）テクノロジー企業をめざす」という新たなビジョンを打ち出しています。AIやサイバーフィジカルシステム(CPS）が続々と「社会に実装」され、データが資源化されることで、デジタル化によりビジネスモデルは革新、生産性向上します。弊社は、東芝グループで、ICTを提供する会社としてフィジカルとサイバーを融合させることによって生まれる新たな価値をお客さま・社会に届け､持続可能な社会の実現に貢献していきます。  ＜３＞（CPS）テクノロジー企業をめざすために、当社はデジタルエボリューション（DE）とデジタルトランスフォーメーション（DX）の両方に取り組み、東芝グループ内外の顧客価値の向上を提供し、新たなビジネスを創出していきます。 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | Solutions Bookは、取締役ら経営幹部により議論される中期経営計画に基づいて、社外公表資料として作成し、当社の電子決済システムにより、取締役ら経営幹部の承認を経て発行している。 |   (2) 企業経営及び情報処理技術の活用の具体的な方策（戦略）の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | ・東芝デジタルソリューションズHP、企業情報、  　メッセージ  ・東芝デジタルソリューションズHP、DiGiTAL T-SOUL、  　先進デジタル技術を投入したIT共通基盤  ・東芝デジタルソリューションズHP、DiGiTAL T-SOUL、  　進化した東芝のものづくりIoTソリューションによる「つながる工場」で、レジリエントな経営と現場に貢献  ・東芝デジタルソリューションズHP、DiGiTAL T-SOUL、  　インダストリー4.0のキー概念「アセット管理シェル」とは（前編）、（後編）  ・東芝デジタルソリューションズHP、DiGiTAL T-SOUL、  　製造業の企業同士がつながる場を提供し、サプライチェーンの強靭化・高度化に貢献  ・東芝HP、生成AIへの東芝デジタルソリューションズの取り組み  ・東芝デジタルソリューションズHP、ニュース、  　スマートマニュファクチャリング事業の強化に向けた体制整備について  ・東芝デジタルソリューションズ（株）Solutions Book | | 公表日 | ・２０２３年１２月２０日  ・２０１９年　１月１６日  ・２０２２年　４月　１日  ・２０２１年１０月２８日  ・２０２２年１１月３０日  ・２０２４年　３月　７日  ・２０２３年　２月１５日  ・２０１９年１１月　５日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | ・【公表方法】東芝デジタルソリューションズHP、企業　　情報  【公表場所】<https://www.global.toshiba/jp/company/digitalsolution/about/gaiyou/message.html>  ＜１＞【記載箇所・ぺージ】  「メッセージ：“データの力”で、世界をよりよい場所へ」  ・【公表方法】東芝デジタルソリューションズHP、DiGiTAL T-SOUL  【公表場所】<https://www.global.toshiba/jp/company/digitalsolution/articles/tsoul/28.html>  ＜２＞【記載箇所・ぺージ】  「社会変化に即応する　先進デジタル技術を投入したIT共通基盤」  “ITモダナイゼーションと、その条件とは？”  ・【公表方法】東芝デジタルソリューションズHP、DiGiTAL T-SOUL  【公表場所】　<https://www.global.toshiba/jp/company/digitalsolution/articles/tsoul/39/001.html>  ＜３＞【記載箇所・ぺージ】  「進化した東芝のものづくりIoTソリューションによる『つながる工場』で、レジリエントな経営と現場に貢献」  “東芝グループの知見を凝縮した「Meister Factoryシリーズ」”、“新バージョンにおける2つの連携強化”、“東芝グループの知見やノウハウを取り込みさらなる進化へ”  ・【公表方法】東芝デジタルソリューションズHP、DiGiTAL T-SOUL  【公表場所】　<https://www.global.toshiba/jp/company/digitalsolution/articles/tsoul/38/003-1.html>  <https://www.global.toshiba/jp/company/digitalsolution/articles/tsoul/38/003-2.html>  ＜４＞【記載箇所・ぺージ】  「インダストリー4.0のキー概念『アセット管理シェル』とは（前編）」  “アセット管理シェルを生かし加速するデータ活用”  「インダストリー4.0のキー概念『アセット管理シェル』とは（後編）」  “アセット管理シェルを手軽に使えるMeisterシリーズ”    ・【公表方法】東芝デジタルソリューションズHP、DiGiTAL T-SOUL  【公表場所】　<https://www.global.toshiba/jp/company/digitalsolution/articles/tsoul/solution/s005.html>  ＜５＞【記載箇所・ぺージ】  「製造業の企業同士がつながる場を提供し、サプライチェーンの強靭化・高度化に貢献」  “自社の課題とノウハウから生まれた戦略調達ソリューション”、“「繋がる・見える・広がる」プラットフォームによるDX”、“Meister SRMポータルで広がる循環型の価値創出とエコシステム”  ・【公表方法】東芝HP、生成AIへの東芝デジタルソリューションズの取り組み【公表場所】  <https://www.global.toshiba/jp/products-solutions/ai-iot/generative-ai.html>#02-usecase2  ＜６＞【記載箇所・ぺージ】  「工場データ・現場適用、ユースケース、利用シーン」  ・【公表方法】東芝デジタルソリューションズHP、ニュース  【公表場所】<https://www.global.toshiba/jp/company/digitalsolution/news/2023/0215.html>  ・【公表方法】東芝デジタルソリューションズHP　 Solutions Book  【公表場所】  https://www.global.toshiba/jp/company/digitalsolution/articles/solutions/dx\_special.html  （Solutions Book　PDF　P.14　<https://www.global.toshiba/content/dam/toshiba/migration/digitalsolution/articles/solutions/pdf/SolutionsBook2019-2020.pdf>）  ・【公表方法】東芝デジタルソリューションHP　 Solutions Book  【公表場所】  <https://www.global.toshiba/jp/company/digitalsolution/articles/solutions/it_trend1.html>  （Solutions Book　PDF　P.3-4　<https://www.global.toshiba/content/dam/toshiba/migration/digitalsolution/articles/solutions/pdf/SolutionsBook2019-2020.pdf>） | | 記載内容抜粋 | ・当社は、業務変革から生まれるデータを活かして、価値あるサービスを生み、プラットフォーム化やエコシステム構築をリードします。  ＜１＞東芝グループは、デジタルエコノミーの発展に向け、「デジタルエボリューション（DE）」、「デジタルトランスフォーメーション（DX）」、「クォンタムトランスフォーメーション（QX）」へと変革を進める戦略を推進しています。既存のバリューチェーンをデジタル化するDE。そして、DEから生まれるデータの力を生かし、プラットフォーム化により、ビジネス構造を変革していくDXを展開します。その実現に向け、東芝デジタルソリューションズは、このプラットフォーム・エコシステムの構築をリードし、カーボンニュートラルやサーキュラーエコノミーの実現にも貢献します。また、量子技術による社会変革のリーディングカンパニーを目指し、さまざまなプラットフォームが産業の枠組みを超えてつながり、新たな社会価値を生む、QXへと発展させていきたいと考えています。  ＜２＞上記の通りデータを活かすため、自社の基幹システムもデジタル技術で再構築し、変化に対応しています。大規模かつ安心・安全を支える技術と知見を活かし、また、IoTやAIといった先進のデジタル技術にも力を入れ、段階的かつ継続的にシステムを高度化させるさまざまな取り組みを行っています。  ・当社は、上で述べた通り、東芝グループが携わってきた事業で生まれるさまざまなデータを生かし、データビジネスに注力してカーボンニュートラルやサーキュラーエコノミーの実現に貢献していきます。そのために、ものづくりの知見を活かした下記の３種類の製造業向けソリューションを提供して製造業の経営と現場のDXに貢献し、さらにパートナー企業との連携によるサービスを提供してまいります。  ＜３＞**IoTソリューション**：当社のものづくりIoTソリューション(「Meister Factoryシリーズ」)は、ものづくりに関わるさまざまなデータを収集・蓄積・活用するためのプラットフォームソリューションです。ものづくりの違いを吸収しながら様々なデータを格納できる点に、多種多様なものづくりの知見が活かされており、この蓄積したデータを様々なユースケースにて迅速かつ柔軟に活用できるソリューションを用意することで、製造業のDXの実現に貢献しています。  ＜４＞**IoTクラウドサービス**：設備/機器メーカー向けと工場/プラント向けの２つのアセットIoTクラウドサービスは、「アセット管理シェル(Asset Administration Shel)）」というオープンスタンダードに対応し、運転・保守業務に携わることで培った運用や保守サービスに必要なノウハウを凝縮した機能です。お客様は収集した後のデータを「活用する」ことに注力することで設備や機器の稼働状況の把握や、業務の効率化・最適化などが加速しました。当社は、お客様のさらなるデータ活用やスマート化の実現に貢献し、オープンでシームレスなアセットデータの活用を目指します。  ＜５＞**業務ソリューション**：バイヤー企業がサプライヤー企業との間で様々なやり取りを行うコミュニケーション基盤である戦略調達ソリューション「Meister SRM」は、東芝自身の調達業務を高度化するためのツールから生まれました。企業同士がつながるネットワーク型のサプライチェーン・プラットフォーム「Meister SRM ポータル」では、パートナー企業との連携を進め、「CO2見える化サービス」などを提供しています。今後も製造業の課題やニーズを捉え、パートナー企業と共にサプライチェーンにおけるサービス開発を続け、新しい価値を多くの企業に提供していきます。  ・当社はお客さまのビジネスモデルを変革する真のDXの実現を目指し、昨今利用が急拡大している生成AIを活用した生成AIソリューションの一つとして、上記のような製造業の現場データの解析に、生成AIを応用したソリューションを提案しています。  ＜６＞生成AIを活動データやセンサ・ログデータの読み解きに活用し、製造、保守、点検作業の支援や安全確保、工場データの解析に応用したソリューションを提案します。 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | ニュースリリースやHPの記事及びSolutions bookは、取締役ら経営幹部により議論される中期事業計画に基づいて、社外公表資料として作成し、当社の電子決済システムにより、取締役ら経営幹部の承認を経て発行している。 |   　　① 戦略を効果的に進めるための体制の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | ＜１＞【記載箇所・ぺージ】  東芝デジタルソリューションズHP、ニュース  <https://www.global.toshiba/jp/company/digitalsolution/news/2023/0215.html>  「スマートマニュファクチャリング事業の強化に向けた体制整備について」  ＜２＞【記載箇所・ページ】  東芝デジタルソリューションズHP　 Solutions Book  https://www.global.toshiba/jp/company/digitalsolution/articles/solutions/dx\_special.html  （Solutions Book　PDF　P.14　<https://www.global.toshiba/content/dam/toshiba/migration/digitalsolution/articles/solutions/pdf/SolutionsBook2019-2020.pdf>）  「DX時代に向けた技術者育成」  “DX時代にふさわしい人材研修の開発に向けて”  “ビジネスプロデューサー型人材育成研修の概要とこれまでの評価” | | 記載内容抜粋 | ＜１＞当社では、全社的にDXに取り組むなかで、さらなる推進体制強化のために、製造業のDX市場を中心にスマートマニュファクチャリング事業の強化に向けた体制を整備しました。  東芝グループは、市場の拡大が期待される製造業のＤＸ（デジタルトランスフォーメーション）への対応力強化と事業拡大を図るため、東芝デジタルソリューションズ株式会社と東芝インフラシステムズ株式会社にそれぞれ「スマートマニュファクチャリング事業部」を設立し、 IT領域を得意とする東芝デジタルソリューションズとOT(注1)領域を得意とする東芝インフラシステムズ内の両事業部が連携した事業運営を行うことで、製造業向けのITとOTのソリューションをワンストップで提供できる体制を整えました。東芝デジタルソリューションズは、最新のデジタル技術（製造業向けソリューション「Meisterシリーズ」、クラウド技術、AI技術等）やセキュリティ技術を提供し、それぞれが持つ顧客基盤とパートナーを含めた販売チャネルを統合して、製造業のIT/OT市場へのさらなる浸透を図っていきます。  注1：OT(Operational Technology)：工場やプラント、ビルなどの制御機器を制御し運用するシステムやその技術  ⇒補足：東芝デジタルソリューションズHPの組織図にも「スマートマニュファクチャリング事業部」を追加済みです。また、当社は、「スマートマニュファクチャリング事業部」設立に際し、最新のデジタル技術（製造業向けソリューション「Meisterシリーズ」、クラウド技術、AI技術等）やセキュリティ技術を活用して、製造業のIT/OT市場へのさらなる浸透を図っていきますが、東芝デジタルソリューションズHPに掲載の組織図の通り、２つの事業部門内の個々のプロジェクトのDXをサポートする開発・セキュリティ部門として「サイバーセキュリティセンター」、「ソフトウェア＆AIテクノロジーセンター」、「デジタルエンジニアリングセンター」、「ソフトウェアシステム技術開発センター」を設置済みです。  https://www.global.toshiba/jp/company/digitalsolution/about/gaiyou.html（東芝デジタルソリューションズHP、企業情報、会社概要　「組織」）  ＜２＞また、以下のようなDX人財の育成を行っています。  DX時代にふさわしい人材研修の開発に向けて、2017年度より、ビジネスプロデューサーを育成するための新たな研修をスタートさせました。これは、ワークショップやチーム内でのディスカッションを通じて、受講者が主体的に問題を発見し、周囲と共同して解決するなど、体験と体感を通じて気づきと発想を生み出し、全員で大きな学びを培うものです。さらに、研修スペースの拡充やビジネスの創出を支援するプログラムの策定、技術者だけでなく営業担当者など研修対象者の拡大により、デジタル人材育成の成果をさらに発展させる施策を進めています。 |   　　② 最新の情報処理技術を活用するための環境整備の具体的方策の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | 【記載箇所・ページ】  東芝デジタルソリューションHP　 Solutions Book  <https://www.global.toshiba/jp/company/digitalsolution/articles/solutions/it_trend1.html>  （Solutions Book　PDF　P.3-4　<https://www.global.toshiba/content/dam/toshiba/migration/digitalsolution/articles/solutions/pdf/SolutionsBook2019-2020.pdf>）  「進化を支えるITアーキテクチャ」  “継続的に進化するITアーキテクチャとは”  “東芝のITモダナイゼーション” | | 記載内容抜粋 | 当社は、最新の情報処理技術を活用するための新しい技術や手法について、以下のような方針で、社内で共有・活用しています。  ・システム開発における大きなパラダイムシフトを起こしていると考えられる新しいITトレンドとして、クラウドテクノロジーに代表される新しいインフラ技術や、アジャイル開発、マイクロサービス、DevOps、CI/CD (Continuous Integration/Continuous Delivery)といった新しい技術や手法があげられる。東芝デジタルソリューションズでは、これらモダンなシステムに必要な技術をCommonStyle®として体系化し、社内のシステム開発・構築で活用しています。 |   (3) 戦略の達成状況に係る指標の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | 東芝デジタルソリューションズHP | | 公表日 | ２０２３年　２月　１５日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | 【公表方法】東芝デジタルソリューションズHP、ニュース  【公表場所】<https://www.global.toshiba/jp/company/digitalsolution/news/2023/0215.html>  【記載箇所・ぺージ】  「スマートマニュファクチャリング事業の強化に向けた体制整備について」 | | 記載内容抜粋 | デジタル技術を活用する戦略の達成度を測る指標については、以下のニュースリリースにて公表しています。  ・東芝デジタルソリューションズは、製造業のＤＸ市場での事業拡大に向けた取り組みを加速していくが、当社が提供する最新のデジタル技術（製造業向けソリューション「Meisterシリーズ」ほか）やセキュリティ技術と、東芝インフラシステムズが提供する産業用の各種コンポーネント（産業用コンピュータやコントローラなど）や制御技術を組み合わせることで、現場からクラウドまでのトータルソリューションを提供していること、また、それぞれが持つ顧客基盤とパートナーを含めた販売チャネルを統合していることから、同ビジネスの拡大に関して、東芝グループとして2025年度に売上高1,200億円超を目指しています。 |   (4) 実務執行総括責任者による効果的な戦略の推進等を図るために必要な情報発信   |  |  | | --- | --- | | 発信日 | ２０２４年　４月　１８日 | | 発信方法 | 東芝デジタルソリューションズHP、事例紹介  https://www.global.toshiba/jp/company/digitalsolution/case/articles/case2024/dx.html | | 発信内容 | 東芝デジタルソリューションズHPの事例紹介欄にて「“データの力”で新しい価値を創造　東芝が描くDX推進の道筋とその先の未来とは」と題して、東芝デジタルソリューションズ取締役常務の月野は、東芝グループのDXに向けた戦略を説明するとともに、その実現に向けて、東芝デジタルソリューションズが自らを変革し、多くのパートナーとの共創を価値に変え、DXを加速させ、新たな事業・サービス創出を推進していくという役割を説明しています。  「当社の“デジタル”技術と、多様な産業領域での長年にわたる知見やノウハウを蓄積した“フィジカル”を連携した“サイバー・フィジカルシステム”で、データを循環させ、新たな価値を生み出せることは東芝グループの大きな強み。今後もこの強みを生かしてデータの力を最大限に引き出すソリューションを数多く提供し、東芝の経営理念である“人と、地球の、明日のために。”、持続可能な世界の実現への貢献を目指していきます」  ⇒補足：東芝デジタルソリューションズ取締役常務の月野は東芝の常務執行役員として東芝デジタルソリューションズを担当しており、実質的に東芝デジタルソリューションズの実務執行総括責任者としての役割を担っています。  <https://www.global.toshiba/jp/outline/corporate/organization/executives.html>  「常務執行役員　月野　浩（つきの　ひろし）デジタルソリューション担当（東芝デジタルソリューションズ株式会社）、ＩＣＴソリューション事業担当（東芝デジタルソリューションズ株式会社取締役常務ＩＣＴソリューション事業部バイスプレジデント）」 |   　(5) 実務執行総括責任者が主導的な役割を果たすことによる、事業者が利用する情報処理システムにおける課題の把握   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | ２０２４年　４月頃　～　２０２５年　３月頃 | | 実施内容 | ・「DX推進指標」自己診断シートに基づく自己点検（別添）を実施しました。  ・東芝デジタルソリューションズは、IT部門のみならず全社的にDX人材定義に基づくスキル登録を行っており、様々な視点からデジタル技術の動向や自社の現状課題を把握できるようになっている。  ・東芝デジタルソリューションズにおいては、東芝グループ内での連携によりITの先進技術の継続的な調査及び、年に一度のグループ全社規模でのITアセット／コストの調査を行っています。  ・デジタル技術にかかる社外動向及び、社内のIT実態調査によって、東芝デジタルソリューションズ内の情報システムに関する課題を把握しています。  ・把握した課題に対する対応策等からITロードマップを策定し、IT戦略を推進しています。 |   　(6) サイバーセキュリティに関する対策の的確な策定及び実施   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | ２０２４年　４月頃　～　２０２５年　３月頃 | | 実施内容 | 経済産業省サイバーセキュリティ経営ガイドラインにある『サイバーセキュリティ経営の重要10か条』  を順守するため、以下の対策を実施しています。  ①(株)東芝のガバナンスに基づき、対応方針を策定し、経営者のトップマネジメントのもと、ISO27001の運用体制を構築し、情報セキュリティ管理の活動を従業員  　の隅々まで浸透させています。  ②グループ会社含めてCISO体制を構築し、PDCAサイクルで運用しています。（運用状態やリスクに関してリスクコンプライアンス委員会報告、内部監査実施）  ③サイバーセキュリティ施策推進のための予算は中期計画に盛り込んでいます。(株）東芝セキュリティ人材育成制度による、社内セキュリティ資格(レベル2～5)認定を行っております。2025年3月現在、情報セキュリティ資格者107名、製品セキュリティ資格者702名が認定されています。情報処理安全確保支援士は44名在籍しています。  ④ISO27001の運用をベースに毎年リスクアセスメント・レビュー・監査を実施し、リスク低減を図っています。  ⑤SOCがEPP・EDRを用いてサイバー攻撃からの防御・検知・分析を実施。また、CSIRTがIT資産管理ツールを用いてPC・サーバのOSの最新化状況をモニタリングし、必要に応じてユーザにパッチの適用などを指示することでリスク低減を図っています。  ⑥ISO27001 の認証を取得しており、サイバーセキュリティ対策のPDCAを実施しています。毎年、JQAの監査にて、対策状況を経営者より報告しています。情報セキュリティ管理についてホームページに公開しています。  https://www.global.toshiba/jp/company/digitalsolution/about/csr/initiatives/security.html  ⑦ISO27001の運用体制のもと、インシデント発生時に、全社含めて迅速に対応する連絡体制を構築しています。また、ウイルス関連予防訓練および、出荷した製品のインシデント発生を想定した訓練を毎年実施しています。  ⑧ISO27001の運用体制のもと、インシデント発生の復旧体制を構築しています。  ⑨TDSL Gr会社、国内外のビジネスパートナーに対して定期的にセキュリティ点検やアタックサーフェスの実施を行い、パートナーのリスクの共有と改善を実施しています。  ⑩東芝Grのサイバーセキュリティ体制下で最新のサイバーセキュリティ攻撃の情報共有を実施するとともに、緊急性の高い脆弱性の対応やリスク低減を実施しています。  ⑪AIの利用においては、許可された生成AIに限定し、e-learnigにてAI利用のリスクと注意点を指導しています。（年1回） |   （注）(1)～(3)の取組において公表先のURLを提出しない場合は次の①の書類を、(4)の取組において情報発信内容を確認できるウェブサイトのURLを提出しない場合は、次の②の書類を添付すること。また、必要に応じて③、④の書類を添付できる。  ①　(1)～(3)の取組における、公表を行っていることを明らかにする書類（公表先のウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ②　(4)の取組における、情報発信を行っていることを明らかにする書類（情報発信内容を確認できるウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ③　(1)の取組における企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性、(2) の取組における戦略を補足説明するための書類（最新の情報処理技術の変化による影響を踏まえた観点から決定していることを説明する書類等）  ④　(5)～(6)の取組における、実施内容を補足説明するための書類 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１７（第４２条関係）（第四面及び第五面）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条第２号の基準による認定の更新を受けようとする場合は、以下についても記載すること。  　(1) データ連携システムの運用及び管理に関する説明   |  |  | | --- | --- | | データ連携システムの目的、概要に関する説明 |  | | データ連携システムの運用及び管理を開始した日 | 年　　月　　日 | | ガイドラインその他の機構が定める文書等の名称 |  | | 開発、運用及び管理を共同で行うことが合理的であることの説明 |  | | データ連携システムにおいてデータ流通機能及び連携サービス機能を有することの説明 |  |   (2) 利用者に対するデータの管理に関する事項の開示   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(3) データ連携システムの安全性及び信頼性の確保のために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(4) データ連携システムに接続する情報処理システムの安全性及び信頼性を確保されていることを確認するために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(5) 他のデータ連携システムとの相互の連携を確保するためにデータ連携システムが準拠する基準の公表   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 |  | | 準拠する基準に対してデータ連携システムで機能を整備していることの説明 |  |   　(6) データ連携システムに係る事業の実施に必要な経営の安定性及び経営資源の確保   |  |  | | --- | --- | | 経営の安定性の確保に関する説明 |  | | 経営資源の確保に関する説明 |  |   （注）(1)～(6)の取組においては、必要に応じて実施内容を補足説明するための書類を添付するものとする。 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１７（第４２条関係）（第六面）

（記載要領）

１．「申請年月日」欄は、経済産業大臣に認定更新申請書を提出する年月日を記載すること。

２．「住所」欄は、一般事業主が法人の場合にあっては、主たる事務所の所在地を記載すること。

３．一般事業主が法人の場合であって法人番号が記入されている場合は、一般事業主の氏名又は名称、代表者の氏名、住所の記載を省略することができる。

４．申請を行う類型について、該当するものの番号を○で囲むこと。

５．申請内容は正しく記載すること。認定更新後、虚偽または不正の申請を行ったことが判明した場合には、認定の取消し等所要の措置を講ずることがある。